



2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 アドバンス・メディア
 コード番号 3773 URL <https://www.advanced-media.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 鈴木 清幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 経営推進本部長 (氏名) 立松 克己

TEL 03-5958-1031

定時株主総会開催予定日 2022年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,461	0.7	823	21.1	929	24.7	448	28.1
2021年3月期	4,431	6.7	679	2.3	745	8.6	623	9.8

(注) 包括利益 2022年3月期 147百万円 (84.3%) 2021年3月期 937百万円 (331.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	24.40		3.9	7.2	18.5
2021年3月期	34.06		5.7	6.1	15.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 6百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	13,172	11,720	88.7	634.94
2021年3月期	12,614	11,523	91.0	626.43

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,678百万円 2021年3月期 11,484百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,149	367		6,690
2021年3月期	1,232	402		5,855

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		0.00		0.00	0.00			
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	12.1	1,000	21.5	1,000	7.6	700	56.1	38.06

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	18,392,724 株	2021年3月期	18,332,724 株
期末自己株式数	2022年3月期	133 株	2021年3月期	133 株
期中平均株式数	2022年3月期	18,374,344 株	2021年3月期	18,314,180 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	4,330	4.1	890	20.4	1,023	25.4	519	14.5
2021年3月期	4,158	3.0	740	13.4	816	17.6	607	23.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	28.29	
2021年3月期	33.19	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年3月期	13,150		11,739		88.9		635.94	
2021年3月期	12,525		11,470		91.3		623.52	

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,696百万円 2021年3月期 11,430百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により社会経済活動の制限が断続的に続く中、ウクライナ情勢、世界的な物流の混乱、原油価格等の原材料価格の上昇などもあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループは、2020年3月期までをBSR導入期、2023年3月期までをBSR展開期、2026年3月期までをBSR拡大期とし、BSR拡大期の最終年度では売上高100億円営業利益率30%の実現を目指しております。

そのような計画のもと、当連結会計年度につきましては、主力のプロダクト販売やソリューションビジネスというフロービジネスの拡大を継続しつつ、AmiVoice® Cloud Platform (ACP) (AmiVoice®エンジン利用のサブスクリプションサービス)とAmiVoice® Cloud Service (ACS) (当社開発のアプリ/サービス利用のサブスクリプションサービス)の市場への導入を経て展開(利用の継続数を増大させること)へ繋げてまいりました。

その結果、企業におけるDXの推進や新型コロナウイルス感染症に起因した新たなビジネス様式への対応としてAI音声認識の需要が堅調に推移するとともに、BSR1(第一の成長エンジン)においてサブスクリプションサービスの売上が増大しストックビジネスの比率が高まることで粗利益率が向上し、増収増益を実現するとともに営業利益及び経常利益で最高益を実現することができました。

売上高に関しましては、BSR1(第一の成長エンジン)において、VoXT事業部の増収により前年同期比3.3%増となりました。また、BSR2(第二の成長エンジン)において、ビジネス開発センターが増収したものの連結子会社のAMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)が新型コロナウイルス感染症による経済活動の停滞から減収するとともに、前期連結グループであった株式会社Rixioの売上計上が無くなったこと等により、前年同期比で減収となりました。よって、当社グループ全体では、前期比0.7%の増収となりました。

営業利益につきましては、BSR1においては、VoXT事業部及び医療事業部の増益により、前年同期比で4.3%の増益となりました。また、BSR2においては、海外事業部の赤字縮小及び前期連結グループであった株式会社Rixioの営業損失の計上が無くなったこと等から前年同期比で赤字幅が縮小いたしました。よって、当社グループ全体では、前期比で21.1%増益し最高益となりました。経常利益につきましては、営業利益の増益に加え為替差益を計上したこと等により前年同期比で増益し最高益となり、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、第2四半期においてAudioBurst Ltd. 社の株式を減損し特別損失208百万円を計上したため、前年同期比で減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は4,461百万円(前年同期は売上高4,431百万円)、営業利益823百万円(前年同期は営業利益679百万円)、経常利益929百万円(前年同期は経常利益745百万円)、親会社株主に帰属する当期純利益448百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益623百万円)となりました。

音声事業の各分野別の状況は、以下のとおりであります。

BSR1の状況(連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR1(第一の成長エンジン)	3,924百万円	3.3%増	920百万円	4.3%増

①CTI事業部(BSR1)

音声認識精度の向上や在宅オペレーター支援の強化などの新機能を搭載した、コンタクトセンター向けAI音声認識ソリューションの新バージョン「AmiVoice® Communication Suite4」の提案・導入を進めました。また、パートナー企業の拡大や連携の強化を進め、パートナー企業であるトランスコスモス株式会社とともに、京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社に対して音声AIと電話による有人対応を組み合わせたハイブリッド運用において国内で初めて音声AIの英語版を導入しました。

そのような中、一部大型案件の獲得が翌期以降にずれ込んだものの、ストックビジネスであるサブスクリプションサービスの比率が向上し、増収増益となりました。

ストック比率：前年同期末53.5%→今期末67.2%

②VoXT事業部(BSR1)

AI音声認識技術AmiVoice®を活用した議事録作成・文字起こし支援アプリケーション/サービスの需要が増大し、販売や市場導入が好調に推移いたしました。また、クラウド型議事録作成支援ツール「CyberScribe」の販売を開始したことで、ユーザーが利用用途に応じてスタンドアロン版、クラウド版を選択することなどが可能となりました。

そのような中、ユーザー数が増大するとともに、粗利益率が高いサブスクリプションサービスの比率が向上したこと等から、増収増益となりました。

ストック比率：前年同期末58.3%→今期末79.2%

③医療事業部 (BSR1)

前年同期においては、新型コロナウイルス感染症の影響から医療機関への営業活動が制限され増収減益となりましたが、当期においては営業活動の制限が緩和されたことに加え、病院における医師や看護師、医療従事者の生産性向上へのニーズの高まりなどにより、主力製品であるAI音声入力ソフト「AmiVoice® Ex7」シリーズの販売が好調に推移し前年同期比で増収増益となりました。

ストック比率：前期末22.8%→今期末26.9%

④STF事業部 (BSR1)

音声認識APIを提供する開発プラットフォーム「AmiVoice® Cloud Platform (ACP)」に、発話者を特定できる「話者ダイアライゼーション」の機能を追加するなどアップデートを行い、ユーザー企業数、利用時間を増加させました。

一方で、ACP以外の新製品開発や市場への導入が計画通り進まず、前年同期比で減収減益となりました。

ストック比率：前期末55.5%→今期末70.4%

BSR2の状況 (連結調整前)

	売上高	(前年同期比)	営業利益	(前年同期比)
BSR2 (第二の成長エンジン)	568百万円	15.9%減	△103百万円	—

⑤海外事業部・ビジネス開発センター (BSR2)

海外事業部は、収益改善を進め赤字幅を大幅に縮小させました。

ビジネス開発センターは、建設業界向け建築工程管理のプラットフォームサービス「AmiVoice® スーパーインスペクションプラットフォーム (SIP)」の拡販に向けて、大口ユーザーへのアプローチやパートナー連携を進めユーザー数を増加させました。また、同サービスを活用した人材サービス「AISH (アイッシュ) ^{注1)} サービス」も好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。

⑥連結子会社等 (BSR2)

AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国) は、主要顧客に対する案件獲得を進めたものの、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞を受け、前年同期比で減収減益となりました。

株式会社速記センターつくばは、自治体向け・裁判所向け・民間向け案件の受注獲得等を進め増収減益となりました。

注1) AISH (アイッシュ: AI Super Humanization) とは、AIが人を助け、また、人がAIを使って能力を高める、そして、AIを超えた人の叡智などお互いの優れた点を融合し人とAIとが共存することを言う。また、人がAIを使って能力を高めることもAISH (アイッシュ: AI Super Humanizing) と言うが、本件はこちらである。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は9,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,000百万円増加いたしました。これは主に売上債権の回収により現金及び預金が834百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ442百万円減少いたしました。これはソフトウェアが233百万円増加したものの、投資有価証券が評価替えにより538百万円及びソフトウェア仮勘定が132百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は13,172百万円となり、前連結会計年度末に比べ558百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は1,354百万円となり、前連結会計年度末に比べ366百万円増加いたしました。これは売上に関する前受金が212百万円及び未払法人税等が237百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は97百万円となり、前連結会計年度末に比べ5百万円減少いたしました。これは債務保証損失引当金が5百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、1,451百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は11,720百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益448百万円を計上したものの、投資有価証券の評価替えによりその他有価証券評価差額金が301百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は88.7% (前連結会計年度末は91.0%) となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
営業活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	1,232	1,149
投資活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	△402	△367
財務活動により増加（△は減少）したキャッシュ（純額）	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	52
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	819	834

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ834百万円増加し、6,690百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動の結果、獲得した資金は1,149百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益718百万円を計上したことによるものであります。

〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動の結果、使用した資金は367百万円となりました。これは定期預金の預入による支出1,600百万円、定期預金の払戻による収入1,600百万円、販売用ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出339百万円等によるものであります。

〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

前連結会計年度と同様に、財務活動による変動はありません。

(4) 今後の見通し

音声認識市場が2025年度において2020年度に対して約2倍の伸びを示すと市場予測にもある^{注2)}ように、当社グループは2026年3月期において売上高で約2倍の10,000百万円、営業利益で3,000百万円を目標値としております。

これは、新型コロナウイルス感染症に対する非対面・非接触への要請が音声認識ビジネス拡大の転機となるという予測のように、これまでの音声の文字化（「声で書く」）ビジネスに音声コミュニケーション（「声で動かす」）のビジネスを付加しビジネス拡大を図ることで達成しようと考えています。即ち、テレビ会議を利用した商談/会議、在宅コンタクトセンター、オンライン診療などにおけるコミュニケーション支援での積極的な音声認識利用ビジネスの付加です。具体的には、ACS/ACPの市場導入・展開に加え、音声認識により顧客のデジタルトランスフォーメーション（DX）に寄与するスピーチDX（SDX）のプラットフォーム・ADP（AmiVoice® DX Platform）の市場投入から始まります。

そして、AIアプリケーションやAIサービス向けの音声コミュニケーションAIプラットフォーム・AAP（AmiVoice® AI Platform）を市場投入し、AISH（アイッシュ）への道を拓くことで2026年3月期の目標達成を目論んでおります。

2023年3月期においては、（i）既存フロービジネスの売上増大（ii）ACS/ACPユーザー数の更なる増大（iii）ADPの市場導入を進め、BSR拡大期に繋げるための踏み台としてのBSR展開期最終年度の役割を果たしてまいります。

これらによって来期につきましては、売上高は5,000百万円（前期比12.1%増）、営業利益は1,000百万円（前期比21.5%増）、経常利益は1,000百万円（前期比7.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円（前期比56.1%増）を計画しております。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

注2）矢野経済研究所は音声認識市場規模を事業者売上高ベースで2020年度の114億円（実績）に対して、2025年度で約2倍の244億円と予測している。（音声認識市場に関する調査（2021年）2022年1月13日発表）

※市場規模は、音声認識エンジン・音声認識に関するソフトウェア及びサービス、音声認識を利用するハードウェアを対象とし、事業者売上高ベースで算出した。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,455,921	8,290,347
受取手形及び売掛金	1,043,066	983,064
電子記録債権	7,290	8,404
商品及び製品	55,948	94,748
仕掛品	4,096	3,957
原材料及び貯蔵品	50,082	47,897
未収入金	26,324	27,299
その他	160,000	348,000
貸倒引当金	△1,467	△2,019
流動資産合計	8,801,263	9,801,699
固定資産		
有形固定資産		
建物	248,352	249,006
減価償却累計額	△25,504	△43,454
建物（純額）	222,848	205,552
その他	292,877	315,417
減価償却累計額	△190,855	△235,074
減損損失累計額	△4,871	△12,604
その他（純額）	97,151	67,739
有形固定資産合計	319,999	273,291
無形固定資産		
ソフトウェア	284,744	517,931
ソフトウェア仮勘定	173,382	40,999
その他	115	115
無形固定資産合計	458,242	559,047
投資その他の資産		
投資有価証券	2,048,610	1,510,002
敷金及び保証金	206,826	207,204
長期前払費用	527,802	515,817
繰延税金資産	13,163	26,254
その他	238,610	291,650
貸倒引当金	-	△12,355
投資その他の資産合計	3,035,014	2,538,573
固定資産合計	3,813,256	3,370,912
資産合計	12,614,520	13,172,611

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	111,293	75,849
未払金	114,987	83,065
未払法人税等	50,135	287,749
前受金	561,660	774,472
その他	150,522	133,650
流動負債合計	988,599	1,354,787
固定負債		
資産除去債務	77,392	77,551
債務保証損失引当金	25,000	19,500
固定負債合計	102,392	97,051
負債合計	1,090,991	1,451,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,906,795	6,930,315
資本剰余金	6,054,161	6,077,681
利益剰余金	△1,501,149	△1,052,830
自己株式	△226	△226
株主資本合計	11,459,582	11,954,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,027	△282,076
為替換算調整勘定	5,530	5,387
その他の包括利益累計額合計	24,558	△276,689
新株予約権	39,387	42,521
純資産合計	11,523,528	11,720,772
負債純資産合計	12,614,520	13,172,611

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	4,431,512	4,461,103
売上原価	1,248,142	1,114,869
売上総利益	3,183,370	3,346,233
販売費及び一般管理費	2,503,637	2,523,023
営業利益	679,732	823,210
営業外収益		
受取利息	9,368	8,277
受取配当金	24,332	25,756
為替差益	-	52,427
投資事業組合運用益	38,284	26,260
持分法による投資利益	-	2,085
助成金収入	12,943	-
雑収入	5,541	5,357
営業外収益合計	90,469	120,166
営業外費用		
為替差損	12,447	-
貸倒引当金繰入額	-	12,355
持分法による投資損失	6,243	-
雑損失	5,768	1,406
営業外費用合計	24,460	13,761
経常利益	745,741	929,614
特別利益		
関係会社株式売却益	54,695	-
投資有価証券売却益	100	-
新株予約権戻入益	-	2,525
債務保証損失引当金戻入額	-	5,500
特別利益合計	54,795	8,025
特別損失		
固定資産除却損	2,548	1,412
減損損失	-	7,624
投資有価証券評価損	-	208,979
投資有価証券売却損	-	1,589
関係会社株式売却損	6,011	-
債務保証損失引当金繰入額	25,000	-
特別損失合計	33,559	219,607
税金等調整前当期純利益	766,977	718,032
法人税、住民税及び事業税	58,977	274,407
法人税等調整額	84,137	△4,693
法人税等合計	143,115	269,714
当期純利益	623,862	448,318
親会社株主に帰属する当期純利益	623,862	448,318

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	623,862	448,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	308,581	△301,103
為替換算調整勘定	6,026	△2,451
持分法適用会社に対する持分相当額	△979	2,308
その他の包括利益合計	313,628	△301,247
包括利益	937,490	147,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	937,490	147,071

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,871,755	5,879,431	△2,145,984	△226	10,604,976
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	35,040	34,980			70,020
親会社株主に帰属する当期純利益			623,862		623,862
連結範囲の変動		139,750	20,972		160,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	35,040	174,730	644,834	-	854,605
当期末残高	6,906,795	6,054,161	△1,501,149	△226	11,459,582

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△289,553	484	△289,069	16,261	139,750	10,471,918
当期変動額						
譲渡制限付株式報酬						70,020
親会社株主に帰属する当期純利益						623,862
連結範囲の変動						160,722
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	308,581	5,046	313,628	23,126	△139,750	197,004
当期変動額合計	308,581	5,046	313,628	23,126	△139,750	1,051,610
当期末残高	19,027	5,530	24,558	39,387	-	11,523,528

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,906,795	6,054,161	△1,501,149	△226	11,459,582
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬	23,520	23,520			47,040
親会社株主に帰属する当期純利益			448,318		448,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					-
当期変動額合計	23,520	23,520	448,318	-	495,358
当期末残高	6,930,315	6,077,681	△1,052,830	△226	11,954,940

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	19,027	5,530	24,558	39,387	11,523,528
当期変動額					
譲渡制限付株式報酬					47,040
親会社株主に帰属する当期純利益					448,318
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△301,103	△143	△301,247	3,133	△298,114
当期変動額合計	△301,103	△143	△301,247	3,133	197,244
当期末残高	△282,076	5,387	△276,689	42,521	11,720,772

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	766,977	718,032
減価償却費	287,953	290,797
減損損失	-	7,624
のれん償却額	5,524	-
株式報酬費用	34,311	27,893
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,348	12,906
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	25,000	△5,500
固定資産除却損	2,548	1,412
受取利息及び受取配当金	△33,701	△34,034
関係会社株式売却損益 (△は益)	△48,684	-
為替差損益 (△は益)	11,434	△53,736
持分法による投資損益 (△は益)	6,243	△2,085
新株予約権戻入益	-	△2,525
投資事業組合運用損益 (△は益)	△38,284	△26,260
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	208,979
売上債権の増減額 (△は増加)	56,534	59,809
棚卸資産の増減額 (△は増加)	6,437	△36,475
前払費用の増減額 (△は増加)	△9,917	△167,945
前受金の増減額 (△は減少)	134,862	212,812
その他	88,368	△61,825
小計	1,293,261	1,149,881
利息及び配当金の受取額	35,692	34,436
法人税等の支払額	△96,132	△50,029
法人税等の還付額	-	15,256
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,232,821	1,149,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,600,005	△1,600,006
定期預金の払戻による収入	1,600,000	1,600,005
有形固定資産の取得による支出	△50,274	△27,468
無形固定資産の取得による支出	△284,607	△339,038
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△107,845	-
出資金の分配による収入	71,100	34,320
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△4,200	15,888
敷金及び保証金の差入による支出	△651	△644
敷金及び保証金の回収による収入	5,939	380
保険積立金の積立による支出	△61,475	△55,770
保険積立金の払戻による収入	29,822	4,692
その他	-	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△402,197	△367,756
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,434	52,636
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	819,189	834,424
現金及び現金同等物の期首残高	5,036,726	5,855,916
現金及び現金同等物の期末残高	5,855,916	6,690,340

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当期連結財務諸表への影響は、軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当連結会計年度において、持分法適用関連会社でありましたTrue Voice Company Limitedの保有株式の全部を譲渡したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)及び当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループは、音声事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	音声事業	全社・消去	合計
当期償却額	5,524	-	5,524
当期末残高	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額 626円43銭	1株当たり純資産額 634円94銭
1株当たり当期純利益 34円06銭	1株当たり当期純利益 24円40銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの希薄化効果を有しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	11,523,528	11,720,772
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	39,387	42,521
(うち新株予約権) (千円)	(39,387)	(42,521)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	11,484,140	11,678,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	18,332,591	18,392,591

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	623,862	448,318
(算定上の基礎)		
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (千円)	623,862	448,318
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,314,180	18,374,344
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	第5回新株予約権の数 935個 (普通株式 93,500株)	第5回新株予約権の数 842個 (普通株式 84,200株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。